(7)

### 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

藤村 元彦

様

РСТ

あて名 〒

104-0045

東京都中央区築地4丁目1番17号 銀座大野ビル 藤村国際特許事務所 国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

30.11 2004

出願人又は代理人 の書類記号

PCT01-02095

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/09298

国際出願日 (日,月,年)

23, 07, 03

優先日

(日.月.年) 01.08.02

RECEIVED

·04.12.-1

ITTIPA

出願人 (氏名又は名称)

パイオニア株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

### 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

5D 3046

.. 255

電話番号 03-3581-1101 内線 3550

様式PCT/IPEA/416 (1992年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

## [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

## [申込方法]

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
  - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - 〇必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。 〇国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

## [申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

#### 特 許 協 力 条 約

PCT

# 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)



(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-02095	今後の手続きにつ	いては、様式PCT/	I PEA/4 1 6をを	誤するこ	٤.	
国際出願番号 PCT/JP03/09298	国際出願日 (日.月.年) 23	. 07. 2003	優先日 (日.月.年) 01.	08.2	002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G11B7/0065						
出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社						
		•				
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a						
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
1 原子供比及如本			(愛さばせん)	医籽 粉土	. <del></del> \	
b <u> </u> 電子媒体は全部で   配列表に関する補充欄に示す。	- さに ーンピーー	クキュ 所 p 可能は近代	ことを配列表では配列			
では、		グが外外り可能な形式で	- よる配列衣又は配外	次に労運	9 07 -	
		· .				
				<del></del>		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。					
	# n ##		•			
図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎						
第Ⅱ欄 優先権						
XI 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付						
けるための文献及び説明						
□ 第VI欄 ある種の引用文献						
■ 第Ⅷ欄 国際出願の不備						
第四欄 国際出願に対す	る意見					
			:			
国際予備審査の請求書を受理した日 17.02.2004	•	国際予備審査報告を作 02.11	F成した日 . 2004			
名称及びあて先		特許庁審査官(権限の	)ある職員)	5 D	3046	
日本国特許庁(IPEA/JP)		# 广行		<del>- , -</del>		
│ 郵便番号100−8915 ├ 東京都千代田区霞が関三丁目4番	3 号	横 広行 				

電話番号 03-3581-1101 内線 3550

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほれ	か、国際出願の言語を基礎とした。
<ul> <li>この報告は、</li> <li>それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であいる。</li> <li>PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査</li> <li>PCT規則12.4にいう国際公開</li> <li>PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査</li> </ul>	oa.
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
× 出願時の国際出願書類	
	出願時に提出されたもの
第 ページ*、 第 ページ*、	
   請求の範囲   第 項、	出願時に提出されたもの
第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 ページ/図*、	
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
	ページ
請求の範囲 第 図面 第	項 ページ/図
<ul><li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li><li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する</li></ul>	すること) <u> </u>
	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	ページ
□ 請求の範囲 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 和 第	項 ページ/図
配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	つること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記。	入されることがある。

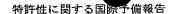
, 特許性に関する国际が備報告	国際出願番号 P J P 0 3 / 0 9 2 9 8
第IV欄 発明の単一性の欠如	
1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、	出願人は、
請求の範囲を減縮した。	
追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。	
2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要例に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願。	
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定	とする発明の単一性を次のように判断する。
満足する。	
× 以下の理由により満足しない。	
請求の範囲41-53は、光干渉パターすることを特徴とするホログラム記録媒体記録装置、記録方法、再生装置、再生方にいから、請求の範囲1-40と請求の範囲ない。	本であり、請求の範囲1-40記載の 生によってのみ用いられるものではな
請求の範囲1-7, 11-17, 21- 明は、JP 11-311936 Aに るから、請求の範囲1-7, 11-17, 技術的特徴とは認められず、請求の範囲 び38-40はさらなる限定を加えるこ ているから、請求の範囲1-7, 11- 求の範囲8-10, 18-20, 28-3 られない。	示されるように公然知られた発明であ 21-27及び31-37は特別な 8-10,18-20,28-30及 とにより、別の課題を解決しようとし 17,21-27及び31-37、請
したがって、本願発明は ・請求の範囲1-7,11-17,21- ・請求の範囲8-10,18-20,28 ・請求の範囲41-53 の3つの発明からなるものであって単一性	8-30及び38-40

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

区 すべての部分

・請求の範囲

に関する部分



国際出願番号 PCI/JP03/09298

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 8-10, 18-20, 28-30, 38-40, 50, 53
 有

 請求の範囲
 1-7, 11-17, 21-27, 31-37, 41-49, 51, 52
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 有

 請求の範囲
 無

 企業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲 1-53
 有

### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 JP 11-311936 A(堀米秀嘉) 1999.11.09, 段落0012, 0108, 0227 & WO 99/44195 A1 & EP 1065658 A1 文献2 JP 6-195793 A(シャープ株式会社) 1994.07.15, 段落0006, 0007, 0018 & EP 0603842 A1 & US 5465248 A

請求の範囲 1-7, 11-17, 21-27, 31-37, 41-49, 51及び52 文献1には、プリピットでアドレス情報が記録されたホログラム記録媒体の記録再生装置について、光スポットと記録媒体との相対速度が所定範囲内に収まるように光スポット位置を変化させて情報の記録再生を行うことが記載されている。

請求の範囲 8-10, 18-20, 28-30及び38-40

請求の範囲

文献2には、光ディスク記録再生装置について、光ビームの光路に多面体ミラーを配置して、光スポットと光ディスクとの相対的位置が所定の関係となるように変化させることが記載されている。

文献1記載のホログラム記録再生装置に文献2の光ビーム光路変位方法を適用すること に格別の困難性はない。

### 請求の範囲 50

グルーブのウォブリングで所望の情報を記録することは光ディスク技術分野において従来より行われている。

### 請求の範囲 53

グルーブ形状をディスクの記録再生に影響を与えない形状とすることは当業者が容易になし得ることである。